

2025年1月15日

岡山県知事
伊原木隆太 様

日本共産党岡山県委員会
委員長 植本 完治
日本共産党岡山県議会議員団
森脇 久紀
氏平みほ子
須増 伸子

物価高から暮らしと生業を守るとりくみを求める緊急申し入れ

食料品や生活必需品の高騰に多くの県民が悲鳴をあげています。医療機関や福祉事業所の経営者、農家や小規模事業者からも救済を求める声が絶えません。国の重点支援地方交付金も活用し、物価高から暮らしと生業を守る補正措置を迅速に行うとともに、とりわけ以下の点をふまえていただきますよう要望いたします。

記

- (1) 物価高から住民の暮らしを守る施策として
 - ・低所得者、ひとり親家庭への経済的支援
 - ・教育に係る負担軽減(学校給食費、高校生の通学費、特別支援学校の児童・生徒の送迎費、大学・専門学校の学費など)
- (2) 医療機関や福祉関係事業所への支援として
 - ・エネルギーや物品購入などへの財政支援
 - ・給食の食材費への支援
 - ・報酬削減の影響を受けている事業所(特に高齢者訪問介護、就労継続支援A型事業所など)への財政支援
- (3) 産業分野への支援策として
 - ・中小企業、小規模事業者に対する財政支援
 - ・飼料や肥料など価格高騰の影響を受ける農家への財政支援
 - ・燃料代価格高騰の影響を受ける農林漁業者、運送事業者への財政支援
- (4) 地球温暖化防止につながるエネルギー対策として
 - ・住宅や事業所の断熱化、省エネ機器の導入、自家消費の太陽光パネルや蓄電設備導入に対する財政支援の拡充(補助率引き上げ、小規模事業者へ対象拡大)

以上

2025年1月15日

岡山県知事
伊原木隆太 様

日本共産党岡山県委員会
委員長 植本 完治
日本共産党岡山県議会議員団
森脇 久紀
氏平みほ子
須増 伸子

終戦・被爆80年にあたり

平和と核兵器廃絶へ県としての行動を求める申し入れ

ロシアによるウクライナ侵略、イスラエルのパレスチナ・ガザ地区への大規模攻撃は、世界の平和への大逆流となっています。どちらも国際法違反であり、許されない蛮行です。ロシアとイスラエルの攻撃中止と停戦に向けての行動をあらためて求めるものです。

このようななか日本政府は、ユーラシア大陸の東西で軍事ブロックの強化をすすめるアメリカに追随し、日米軍事同盟強化と大軍拡をすすめています。日本共産党は、軍事対軍事の危険な悪循環に強く反対するとともに、地域のすべての国を包摂する平和の枠組みをつくるため、「対抗でなく協力、排除でなく包摂こそ国際秩序をつくる原則」との立場で、アジアと世界の平和をつくろうと呼びかけています（「東アジア平和提言」）。

さて、今年には終戦から80年、広島・長崎への原爆投下から80年の節目の年です。また昨年、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）がノーベル平和賞を受賞されました。憲法9条をもつ日本にある岡山県として、平和を願う県民の思いに応えるとともに、核兵器廃絶を求める被爆者をはじめ県民の思いに応える具体的行動にとりくむことを要望いたします。

記

- (1) 県庁ロビーにて、被爆の実相を伝える展示をおこなってください。
- (2) 県内全市町村長（元職も含む）が賛同している「ヒバクシャ国際署名」に知事も署名あるいは賛同の意思表示をしてください。
- (3) 7月中旬から8月末にかけて、県庁に平和をアピールする懸垂幕を掲げてください。

以上

2025年1月15日

岡山県知事
伊原木隆太 様

日本共産党岡山県委員会
委員長 植本 完治
日本共産党岡山県議会議員団
森脇 久紀
氏平みほ子
須増 伸子

能登半島地震から1年、阪神・淡路大震災から30年にあたり

住宅の耐震化、被災者支援の強化を求める申し入れ

能登半島の大地震から1年が経過しました。復旧・復興が遅れていたなかに9月の豪雨災害もありました。被災自治体や支援者による復興に向けた懸命の努力にもかかわらず、なお深刻な事態が続いています。

今年はまだ阪神・淡路大震災から30年の節目の年でもあり、東日本大震災から14年目でもあります。岡山県も直接被災した西日本豪雨災害もふくめ、この間の災害を教訓に、被災後の早期の復旧・復興のため、最低限以下のとりくみを拡充いただきたく要望いたします。

記

- (1) 能登半島地震では住宅の耐震化がいかに重要か、あらためて明らかになりました。
 - ・耐震診断と改修の補助制度を拡充し、住宅の耐震化率向上を強力にすすめてください。
 - ・上下水道管・設備の耐震化を急ぐよう、市町村への財政支援をおこなってください。
 - ・河川や港湾の堤防などの耐震強化を急ぐとともに、緊急輸送道路に面した家屋、事業所の耐震化を急ぐ手立てを充実してください。
 - ・新耐震基準の住宅についても、診断や改修をおこなう補助制度を設けてください。
- (2) 被災者生活支援金の支給額を600万円に引き上げるよう国に求めてください。
- (3) 国の「第7次エネルギー基本計画」について
 - ・原発の「依存度低減」から「最大限活用」方針への転換は福島第一原発の事故の教訓を投げ捨てるものであり、その撤回と原発ゼロをすすめるよう国に求めてください。
 - ・県として、省エネと自然エネルギーのさらなる拡大を強力にすすめてください。

以上